

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第5巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 沖縄と本土との民政上の格差, 人工衛星追跡, 沖縄電波追跡所 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43631

一体化资料

U

0
0
0
0

沖繩の住民とその制度の本
土との一体化に関する資料

1968年 1 月

琉 球 政 府

目 次

政 治

- 1. 主席公選-----1
- 2. 国政参加-----1
- 3. 旧国、県有地ならびに沖縄財団管理財産の琉球
政府への移管-----1

行政一般

- 1. 長期経済計画-----1
 - (1) 沖縄県振興計画の策定-----1
 - (2) 本土政府の経済社会発展計画に沖縄を含めること-----2
- 2. 県行政組織への移行の検討-----2
- 3. 市町村合併の促進-----2
- 4. 公務員制度の確立-----2
 - (1) 人事交流-----2
 - (2) 公務員給与および共済制度-----3
 - (3) 公務員法の改正-----3
 - (4) 市町村公務員法の制定-----3
 - (5) 公務員の資質の向上-----3
- 5. 資格および免許試験の実施ならびに本土での適用-----3
- 6. 労働行政-----4
 - (1) 労働行政の整備充実-----4
 - (2) 沖縄の軍雇用者の直接雇用から間接雇用への移行-----4
- 7. 公共的価格、料金等の制度の整備-----4
- 8. 統計の整備-----4
- 9. 青少年問題対策の一体化-----4
- 10. 植物、動物検疫の一体化-----4

財 政

- 1. 日本政府援助に関する事-----5
 - (1) 国家事務費の国庫負担について-----5
 - (2) 府県並の財政援助措置について-----5
 - (3) 琉球政府の行う財政投融资に対する国からの原資
供給の制度化について-----5
- 2. 会計年度を本土と一致させること-----5
- 3. 租税制度の整備-----6

4. 市町村財政の強化-----	6
経 済	
1. 民政府公社の琉球政府への移管-----	6
(1) 琉球開発金融公社-----	6
(2) 琉球電力公社-----	6
(3) 琉球水道公社-----	7
2. 米国民政府が保有する琉球銀行株式の開放-----	7
3. 通貨制度-----	7
4. 本土向輸出品に対する国内扱の拡大-----	7
5. 産業関係諸制度の整備-----	7
(1) 農林物資および工鉱業製品の標準規格化の実施-----	7
(2) 中小企業振興制度の整備-----	8
(3) 食糧管理制度-----	8
(4) 農業災害補償制度の整備-----	8
(5) 農地諸制度の整備-----	8
6. 賃金安定事業の本土並み適用-----	8
教 育	
1. 教職員の身分、給与、福祉などの制度-----	9
2. 教員免許制度と人事交流-----	9
3. 教職員関係外かく団体の支部的運営-----	9
4. 教育行政機構の整備-----	9
5. 沖縄の教育水準の本土との一体化-----	9
社会保障	
1. 社会保険-----	10
(1) 厚生年金制度および国民年金制度の確立-----	10
(2) 医療保険制度の整備-----	10
(3) 失業保険および労働者災害補償保険制度の改善-----	10
(4) 公務員退職年金制度の整備充実-----	10
2. 社会福祉-----	10
(1) 生活保護制度の整備-----	11
(2) 社会福祉関係法の整備充実-----	11

政 治

1. 主席公選

行政主席の県民による直接選挙は、多年にわたる県民の総意に基づく強い政治的要求である。本土と同様に民主主義政治の要請である地方自治制度を確立するには主席公選の実現が肝要である。

2. 国政参加

沖縄は、日本の国土の一部であり、沖縄県民は明らかに日本国民である。従って沖縄の県民が国政に参加する権利とその行使は認められるべきである。よって県民の意思を直接国政に反映せしめるため、すみやかに沖縄県民代表を日本国会に参加させる措置を講ずる必要がある。

3. 旧国、県有地ならびに沖縄財団管理財産の琉球政府への移管

琉球列島の日本国有地および旧沖縄県有地は、米国民政府が管理しているが、これらの土地は琉球政府において管理したほうが国土開発計画や経済振興等の施策上適当と考えられる。

とくに旧県有地ならびに沖縄財団管理財産は、早急に琉球政府に移管させる必要がある。

行 政 一 般

1. 長期経済計画

- (1) 沖縄県振興計画の策定

戦後20余年にわたり、本土から分離された沖縄の行政上および経済上の格差はあまりにも大きく、その是正については復帰を待たずに本格的にとり組まねばならない。そのため、まず本土政府においては早急に沖縄県振興特別措置法（仮称）を制定し、同特別措置法に配慮しつつ各方面にわたる一体化を目標とした沖縄県振興計画（仮称）を策定し復帰の際の摩擦を最少に抑える必要がある。

(2) 本土政府の経済社会発展計画に沖縄を含めること。

施政権は別としても、沖縄の経済社会は^ま質的にはすでに本土経済社会の一環として位置づけられている。

従って琉球政府においても、沖縄を含めた日本全体の経済社会発展計画という大きな指針を基本として政策を実施することが要請されており、また本土政府においてもこのことを考慮して、沖縄を含めた計画を策定する必要がある。

2. 県行政組織への移行の検討

施政権が返還されたばあい、琉球政府は本土府・県同様の県行政機関となること、また現在の琉球政府は県行政のほかには国家行政も担当しているということも配慮しつつ、県行政組織への移行を検討する。

3. 市町村合併の促進

地方行政の基礎条件である市町村規模の適正化をはかるため、市町村合併促進法（時限法）の時限を延長して市町村合併を強力に推進する。

4. 公務員制度の確立

(1) 人事交流

行政および教育水準の向上策として本土沖縄間の公務員の人事交流をはかることが肝要である。そのため、まず関係法を相互に改正する必要がある。

ある。

(2) 公務員の給与および共済制度

沖縄の公務員の処遇は本土と比較して十分でない。すなわち、給与制度には本土において実施されている扶養手当、通勤手当等の制度がなく、また公務災害補償制度も労働基準法を準用している段階である。さらに共済制度も不十分な状態であり、今後それらの保障制度の確立をはかる必要がある。

(3) 公務員法の改正

本土においては、I.L.O.87号条約批准に伴い公務員法（国家・地方）にその趣旨を導入（代表者選出の自由等）するとともに、交渉手続の明確化等法改正をおこなっているため、琉球政府公務員法もこれに準じた改正を行い労使関係の安定をはかる必要がある。

(4) 市町村公務員法の制定

市町村公務員の身分を確立し、市町村行政の民主的かつ能率的運営を保障する必要があるため、早急に市町村公務員法を制定する必要がある。

(5) 公務員の資質の向上

本土一体化を推進する上で公務員の資質の向上はとくに重要である。その対策として内部研修および技術援助による研修の強化をはかるとともに、本土同様実質的定年制を実施する必要がある。

5. 資格および免許試験の実施ならびに本土での適用

本土における資格および免許試験を沖縄においても実施し、本土・沖縄共通の資格および免許を取得できるようにする。なお、これまで沖縄で取得した資格および免許についても本土で適用できるように検討する。

6. 労働行政

(1) 労働行政の整備充実

現在労働行政で著しく本土にたち遅れているのは職業訓練の分野である。そこで職業訓練法、身体障害者雇用促進法等の立法を行ない、本土の雇用促進事業団方式による総合職業訓練所を設置して雇用の促進をはかる必要がある。その他労働組合法、職業安定法および緊急失業対策事業法等の改正による本土との一体化をすすめる必要がある。

(2) 沖縄の軍雇用者の直接雇用から間接雇用への移行

沖縄の軍雇用制度は直接雇用制度であるが、本土は間接雇用制度を採用しているため、本土方式への切り替えを検討する必要がある。

7. 公共的価格、料金等の制度の整備

公共的価格、料金等の規制法独禁法が適用される場合、業界の摩擦を防ぐため、これら関連制度の検討が必要である。

8. 統計の整備

- (1) 復帰後の統計行政は各省業務が多くなる。各種計画、県民所得推計のための県単位の担当統計の整備について検討する必要がある。
- (2) 国勢調査等センサス類の設計および集計業務は本土関係各省に委託する制度を検討する必要がある。

9. 青少年問題対策の一体化

青少年の健全育成活動を強化するために、本土の関係中央機関において、沖縄も含めた対策を講じ、また関係職員の研修、資料交換等の処置を講ずる必要がある。

10. 植物、動物検疫の一本化

本土および沖縄間の防疫は外国扱いとなっているので、制度を改廃して国内扱いとし、取引の簡素化をはかる必要がある。

財 政

1. 日本政府援助に関する事

(1) 国家事務費の国庫負担について

琉球政府は、現に防衛、外交等を除く一切の国家事務を処理し、これに要する経費を負担しているが、これは本来国が直接処理執行し、経費を支弁すべきものであるから、琉球政府の当該経費は国庫負担とするよう検討する。

(2) 府県並の財政援助措置について

国が地方公共団体に対して行なっている地方交付税制度、および国庫支出金の制度を沖縄についても可能な限り拡大して適用すること。なお、その際の補助率等の諸条件は、本土との格差を正に資するため、奄美振興等の例にならぬ特別措置を講ずるよう検討する。

(3) 琉球政府の行う財政投融资に対する国からの原資供給の制度化について

本土政府は、琉球政府に対する円滑な原資供給をはかるため、国の産業投資特別会計法および資金運用部資金法に特例規定を設ける等制度上の特別措置を講ずる必要がある。

琉球政府は、産業投資特別会計を制定し、これによって財投原資の一括受入れ、自己財源との統合管理、ならびに一元的運用の措置を講ずる。

2. 会計年度を本土と一致させること

現行の米国式会計年度を本土会計年度に改め、援助業務の円滑化と財政制度の一体化を促進する。

3. 租税制度の整備

現行租税は、所得税等住民負担が過重と目されるものや、消費税等比較的負担の軽いものもあるので、直接税と間接税のありかた等税目相互間の負担調整をはかり、同時に市町村税を含めた租税総額の負担を本土相当地域並の適正措置を講ずる。

4. 市町村財政の強化

市町村財政を拡充強化し、市町村および地方教育区の健全な発達をはかる必要があるため、次の措置を講ずる必要がある。

1 政府と市町村が行う事務の適正配分

2 市町村行政遂行上必要な経費の財源を保障する。

- (1) 市町村交付税および政府支出金を可能な限り本土水準並にひきあげる。
- (2) 市町村税等自己財源の函養に努める。
- (3) 市町村債の拡大

経 済

1. 民政府公社の琉球政府への移管

(1) 琉球開発金融公社

琉球開発金融公社への資金投入は、長期にわたり停止しており、今後も投入される目途もない状況にある。

同公社を琉球政府に移管して、本土政府からの資金導入の途を開いて、その資金の拡充をはかり、産業開発を促進する。

(2) 琉球電力公社

同公社を琉球政府に移管して、電力行政の適正化をはかり、産業の振興

及び住民福祉の向上を推進する。

(3) 琉球水道公社

同公社を琉球政府に移管して、水道行政の円滑化をはかり、産業開発の促進および住民生活の向上を推進する。

2. 米国民政府が保有する琉球銀行株式の開放

米国民政府布令第1号「琉球銀行の設立」の規定に基づいて、琉球銀行の株式はその51%を民政府が保有しているが、これを廃止し沖縄側に開放する必要がある。

3. 通貨制度

沖縄における流通通貨をドル貨から日本円に切り換えることによって生ずる諸問題を検討する。

4. 本土向輸出品に対する国内扱いの拡大

沖縄において産出される原材料および本土から輸入した原材料を加工した商品については、すべて国内扱いとする必要がある。

なお、外国から輸入した原材料を加工した商品についても、その原産地証明基準の取りきめによって、国内産扱いとするものを明確化する必要がある。

このことによって、民間企業としても企業計画の樹立が容易となり、産業開発が促進される。

5. 産業関係諸制度の整備

(1) 農林物資および工業製品の標準規格化の実施

農林物資および工業製品の品質の改善、生産能率の増進、その他生産

合理化取引の単純公正化ならびにその使用または消費の合理化をはかり、併せて公共の福祉に寄与するため、農林物資規格化法および工業標準化法を本土法に準じて制定する必要がある。

(2) 中小企業振興制度の整備

中小企業の近代化および高度化、組合組織の整備、技術経営の指導体制の整備を推進するための融資制度および租税特別措置に関する諸立法を本土に準じて整備する。

(3) 食糧管理制度

本土においては、米麦について食糧管理法によって政府管理になっており、買入れ売渡しおよび輸移出入の統制がなされている。本土との一体化に備えこれら食糧の取り扱いの混乱を防ぐため、とくに流通機構の整備について検討を要する。

(4) 農業災害補償制度の整備

本土においては、農業経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農業者が不慮の事故に因って受ける損失を補填する農業災害補償制度がある。沖縄においては、不十分なが畜牛共済事業があるが、その他については未整備の状況にあるので、その制度化を実現する必要がある。

(5) 農地諸制度の整備

本土においては農地法および、その他の法によって農地資源の活用および生産力の培養が、はかられているので、沖縄においても土地資源の有効利用を促進するとともに、その生産力を増大するため農地関係諸制度の整備が必要である。

6. 糖価安定事業の本土並み適用

沖縄産甘蔗糖は甘味資源特別措置法によって保護をうけているが、現実の買上措置において国内産甘蔗糖と、沖縄産甘蔗糖の買上量および買上げ価格において格段の開きがある。沖縄産甘蔗糖についても国内産甘蔗糖並みの買上げをする必要がある。

教 育

1. 教職員の身分、給与福祉などの制度

教職員の福祉については貧弱であり、身分給与等については本土と相違する点があるので、下記のとおり、その改善乃至は制度の確立をはかる必要がある。

- (1) 教員の任用、身分保障、服務規律等を本土と同様な制度に近づける。
- (2) 本土の給与法および本土で実施している諸手当の支給
- (3) 公立学校共済組合の制度を確立し本土の共済制度と一体化する。

2. 教員免許制度と人事交流

教職員の質の向上をはかるため、教職員の免許制度を本土の制度と同一化し、さらに勤務年数の相互通算による本土沖縄間の教職員の人事交流を実施する。

3. 教職員関係外かく団体の支部的運営

琉球育英会、琉球学校給食会、沖縄学校安全会、私立学校振興会等の教育関係外かく団体（特殊法人）を沖縄の特殊事情を考慮に入れ、可能なかぎり本土におけるそれぞれの団体の支部的運営をすすめる。

4. 教育行政機構の整備

琉球大学の管理運営を国立大学と同様にするほか、現行の教育委員会制度を検討し、本土の地教行法に近づけるよう改善する。

5. 沖縄の教育水準の本土との一体化

沖縄における施設等各種基準を本土と同一化し沖縄の教育諸条件の本土並み水準を達成するため、本土政府による財政援助および技術援助を拡大する。

- (1) 教育施設および備品の整備
- (2) 学校編制および教職員定数の基準の本土との同一化
- (3) 教職員の質的向上のための現職教育による教職員の研修強化

社 会 保 障

1. 社会保険

(1) 厚生年金制度および国民年金制度の確立

厚生年金制度および国民年金制度は、未だ確立されていないので本土法に準じた立法が必要である。

(2) 医療保険制度の整備

医療保険制度は、本土の給付方式と異っているほか、給付の内容も格差があるのでその改善をはかる必要がある。

(3) 失業保険および労働者災害補償保険制度の改善

失業保険および労働者災害補償保険の内容は殊んど本土と同一であるが、給付内容において差があるので給付内容を本土並みに改善する。

(4) 公務員退職年金制度の整備充実

本土との在職期間の通算および行政分離前の在職期間の通算等制度の充実をはかる必要がある。

2. 社会福祉

(1) 生活保護制度の整備

生活保護制度は殆んど本土と同一となっているが、保護基準に格差があるので、各種扶助基準を実質的に本土と同一化するほか、本土への療養患者に対する生活保護法の適用を促進する。

(2) 社会福祉関係法の整備充実

社会福祉事業法、身体障害福祉法、老人福祉法、児童福祉法、特別児童扶養手当法、福祉資金貸付に関する立法等の五法は、内容において本土法と殆んど同一であるが、実施において次のことを解決する必要がある。

- (1) 基準の程度、内容および各種施設の本土並みへの引き上げ
- (2) 本土福祉施設への入所措置

そのほか母子福祉法、児童扶養手当法、精神薄弱者福祉法の早期立法が必要である。

極 秘

1/22
山師特運局長ノ密ニ行政官ニ証明
一九六八年一月十七日

本土と沖縄の一体化施策（案）

総 理 府

目次

沖繩の本土復帰の前段階としての本土と沖繩の一体化のための諸施策
について

一	意	義	1
二	一体化施策の内容	3	
I	主として制度面からみた一体化施策	3	
1	主席公選の実施	3	
2	琉球政府の自治権の拡大と行政組織の改革	4	
3	琉球政府の機能の分類・明確化	4	
4	琉球政府及び市町村間の行政、財政制度の改革	5	
5	各種試験、免許制度の統一	6	
II	主として基本的権利等に関するもの一体化施策	7	
1	琉球政府裁判所の裁判管轄権の拡大	7	

2	賠償制度の改正	8
3	布告第一一六号の改正	8
III	主として社会保障、社会保険にかかわる一体化施策	9
1	社会保険制度の一体化	9
2	社会保障制度の一体化	9
3	医療諸制度等の整備、充実	9
IV	主として産業経済面の一体化施策	10
1	経済振興計画の策定	10
2	琉球開発金融公社の琉球政府への移管	10
3	産業振興方策の指導助言	11
V	教育についての一体化方策	11
VI	その他の一体化施策	11
1	気象観測業務の一体化	11
2	本土・沖縄間の海上及び航空旅客、貨物運賃の国内扱の実施	12

3	沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施	12
4	日本政府、民間団体による各種表彰	13
5	沖繩船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること	13
VII	本土と沖繩の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性	13

①

①

①

①

①

①

①

①

1. 沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施

2. 日本政府、民間団体による各種表彰

3. 沖繩船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること

4. 本土と沖繩の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性

5. 沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施

6. 日本政府、民間団体による各種表彰

7. 沖繩船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること

8. 本土と沖繩の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性

9. 沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施

10. 日本政府、民間団体による各種表彰

11. 沖繩船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること

12. 本土と沖繩の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性

13. 沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施

14. 日本政府、民間団体による各種表彰

15. 沖繩船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること

16. 本土と沖繩の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性

17. 沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施

18. 日本政府、民間団体による各種表彰

19. 沖繩船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること

20. 本土と沖繩の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性

一 意義

本土と沖縄との一体化の意義は、沖縄の本土復帰が可能となるまでの間、沖縄が本土に復帰する場合の困難を少なくするため、本土と沖縄の民生福祉―教育、医療、社会保障、産業経済等すべての行政分野を含む―上の格差を解消するための措置を講じ、沖縄住民が日本本土の住民と同様な福祉を享受できるようにするとともに、沖縄と本土との社会上、経済上及び行政上の結合ないし連帯を可能なかぎり強化し、日本民族という運命共同体としての一体感を強化する施策を講ずることである。これまで、本土と沖縄との一体化のための施策は、日本政府による対沖縄援助費の逐年の増大、沖縄籍船舶の日の丸旗相当旗の併揚、沖縄住民の本土及び海外渡航の際の渡航文書を日本政府が発給することとされたこと、海外における沖縄住民の保護及び海外移住の事務の責任を日本政府が第一義的に行なうこととされたこと、沖縄及び本土間の渡航手続の簡素化等数多くの実績を重ねそれ相当の成果をあげてきたのであるが、昨年十一月の佐藤総理とジョンソン大統領との日米首脳会談においては、沖縄の施政権が日本に返還

されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的、社会的福祉を増進するための措置をとつて行くことが合意された。この目的のために、琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会が設置されることになつたが、この諮問委員会は、沖縄の施政権が日本に返還される時に、沖縄の経済的、社会的体制が日本本土におけるものと円滑に統合されるように準備を行うこと、並びに沖縄住民の経済的な安定、保健、教育及び福祉を増進すること、そのために経済的、社会的及び関連事項について高等弁務官に対し助言、勧告を行なう目的をもつものである。そして、東京の日米協議委員会は諮問委員会の事業の進捗について高等弁務官から通報を受けることになつている。従つて、今後の一体化施策は、日米両国及び沖縄の三者が協力して沖縄施政権の日本返還を可能にするための現実的施策でなければならぬし、かつそれは総合的、具体的で効果的なものでなければならぬ。

precinct (選挙区) (選挙区)
electoral district
constituency

二 一体化施策の内容

I 主として制度面からみた一体化施策

1. 主席公選の実施

本土の府県の首長はすべて直接選挙によつて選ばれる。従つて、沖繩が本土に復帰する際には、本土の一県となるのであるから、沖繩のおかれていた政治的諸情勢を考慮しつつも、主席の直接選挙の実施を真剣に検討すべきである。主席が高等弁務官の任命制であつた当時は、主席公選の実現は主として琉球政府の自治権の拡大の面から主張されたのであるが、主席が立法院議員による間接選挙になつた現在では、むしろ沖繩の本土復帰にそなへ本土の府県の制度と均衡をとるといふ必要性に主席公選の論拠を求むべきであろう。

なお、主席公選の問題に関連して、現在の立法院議員の選挙区が小選挙区であるのを本土並に郡、市の区域に改める問題があるが、この問題については本土の選挙区制度の改正とも関連するので、更に検討を加える必要がある。

constituency

demand

Special Government's Service

Proclamation
Ordinances

Section
Executive Order
Section II

2

琉球政府の自治権の拡大と行政組織の改革

(1) 米国民政府の布告布令の廃止は漸次進捗しつつあるが、直接軍事基地維持に係るものを除き、他は全部廃止して琉球政府の立法によること、(2) 大統領行政命令第十一節を廃止するか又は大中を改正（非常事態に際しての必要最少限度の規制を存置）を行なうこと、(3) これら法令を体系的に整理し、琉球政府立法との関係を明示すること、(4) 琉球政府の局長の特別職制度を廃止し、職員研修を充実強化するとともに本土政府、都道府県との間の人事交流を行なつて行政能力の向上をはかるべきこと。

更に、(5) 琉球政府立法院の権限を拡充するため、日米両国の対沖繩援助予算について、現行の日米両国の援助費決定方式に修正を加えたりえ、立法院において日米両国援助予算の実質的審議が可能になる道をひらくべきである。

3 琉球政府の機能の分類・明確化

琉球政府は日本本土における国家的事務に相当する事務と府県の

prefectural taxes
national taxes

revenue
expenditure

~~national taxes~~
prefecture

expenses of activities comparable to those of a state

(equivalent correspond)

4

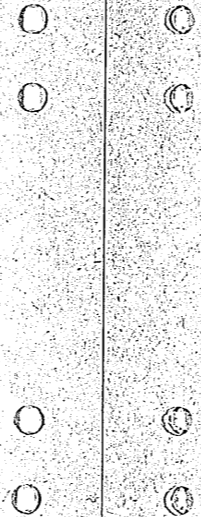
琉球政府及び市町村間の行政、財政制度の改革

琉球政府の財政収入をみると、歳入の約七割を占める租税収入のうち、その大部分は本土の国税に相当する租税収入に依存しており、府県税相当の税収入は極めて少額である。また、市町村においても地方税

ことが望まれる。

また、国家的機能面も本土のそれに応じた体系に整備強化していく

行なり事務に相当する事務を併せ行なっている。このため行政能率の向上をさまたげていると考えられるのみならず、日本本土との一体化の円滑なる遂行の妨げともなるので、この際琉球政府は先づ、予算上の措置として国家的事務経費と府県の事務経費を明確に区分すべきである。ついで、国家的機能と府県の機能を行政事務の上で分類明確化し、これを機構上も明確にすることが望ましい。このように琉球政府の機能を分類明確化したうえで、他日の本土復帰にそなえて、施権返還の際に円滑に日本の一県となるために、府県の機能（事務及び経費の両面）の強化に努むべきである。



Combination
merger
or amalgamation
educational district
of Board of Education
 5

distribution
division
environment sanitation
local public entities
budgets

収入は極めて少額である。また、市町村においても地方税収入は極めて貧弱である。一方、琉球政府と市町村の事務配分の現状をみると、琉球政府が小、中学校の校舍建築の責任をもち、また保険所の設置維持はもちろん環境衛生行政までも琉球政府が行なっているのに対し、六十を数える市町村は那覇市のような場合は別として、財源が貧弱でほとんど地方公共団体としての事務を行なっていないといつてよい。それ故 (1) 琉球政府及び市町村の財源配分に検討を加え、これと併行して両者間の行政事務の再配分を検討すること、(2) 市町村の合併を促進すること、(3) 市町村公務員法を制定し、市町村職員的身分保障と資質の向上をはかること、(4) 教育区制度を廃止し、教育区教育委員会は市町村教育委員会とすること、等の措置を講ずべきである。

各種試験、免許制度の統一

現在本土で行なわれている国の試験・免許制度が沖繩と本土と同一の効力を有し、同一の取り扱いが行なわれるように本土と沖繩双方で制度改正その他必要な措置をとることが望まれる。

Appellate Tribunal
court-martial
formal logic
jurisdiction

II 主として基本的権利等に関するものの一体化施策

1 琉球政府裁判所の裁判管轄権の拡大

沖繩における現行裁判制度に対する批判は施政権者である米国が司法権を行使する権利があるという形式的法理論からすれば必ずしも当を得たものではないかもしれない。むしろこの問題は、異民族の支配下におかれている日本人たる沖繩住民が、自らの裁判制度の下に服したいという願望と沖繩の米軍基地に関連する軍人犯罪の特殊性及び軍事裁判の非公開性に対する不満及び非難という実際論ないし感情論の立場から理解すべきかもしれない。しかし、それだからといって、この問題を軽視することはあたらない。本土と沖繩の一体化施策のうちでこの裁判制度の改革は極めて大きなウエイトをもっているといえるべきである。

(1) 大統領行政命令第九節を大中に改正し、裁判移送制度を徹廃し、米国軍人及び軍属に係るものを除き、すべての民事・刑事事件は琉球政府裁判所の管轄とし、米国軍人及び軍属にかかわる民事・刑事

forward

crimes committed by military personnel

*Compensation
in indemnification
a claim for damages*

*according to
conform to*

事件の取扱いについては、日本本土における取扱いに準じたものに
改め、沖縄住民に係わる米国軍人・軍属の刑事事件については軍法
会議の結果を琉球政府に通報するものとする事。
(四) 琉球政府裁判所が布告、布令等の審査権を有することを明確にす
ること。

(三) 琉球政府裁判所の裁判官の資質の向上をはかるための研修制度を
充実し、求めに応じて日本本土の裁判官が琉球政府の裁判官になり
うる道を開く等人事交流の促進をはかる必要がある。

2 賠償制度の改正
米国人によつて引き起された各種損害賠償に対する賠償制度を改正
すること。また、最近の日本本土における傾向として、賠償額が引き
上げられつゝある点を考慮する必要がある。

3 布告第一一六号の改正
布告第一一六号「琉球人被雇傭者に関する労働関係並びに労働基準
令」を改正し、沖縄における労働者の労働条件の改善とその地位の確

保をはかるべきである。

Ⅲ 主として社会保障、社会保険にかかわる一体化施策

1 社会保険制度の一体化

国民年金、厚生年金、健康保険、国民健康保険等の社会保険制度は
沖繩において本土に準じた制度をつくり、さきに失業保険制度につい
て実施されたような方法で、相互の通算を行なうようにすべきであ
る。

welfare pension

unemployment insurance

2 社会保障制度の一体化

生活保護、児童福祉、老人福祉、身体障害者福祉等の社会保障制度
については、その形式、内容とも本土と同様のものとし、これらに対
しては日本政府が都道府県に行なっていると同様な援助を行なうよう
にすべきである。

life security

3 医療諸制度等の整備充実

医療の面における沖繩の実情は本土府県の水準に比し最も大きい格
差がみられる。特に医師の養成確保、医療諸制度の整備、衛生諸施設

の充実、衛生思想の普及等の面で思い切つた施策を必要とする。また、結核は本土においては著しく減少しているが、沖縄の結核の患者数は極めて多く、罹病率も高い。更に、ハンセン氏病の患者数も減少せず、新規患者が多数発見されている現状にある。これらの対策は早急にかつ徹底して日本政府の指導の下に実施する必要がある。

IV 主として産業経済面の一体化施策

1 経済振興計画の策定

沖縄の施政権返還計画の策定と平行して、沖縄経済の長・短期の計画を樹立する必要があることはいうまでもない。この沖縄経済の諸計画は、日米琉三者が共同で策定することとし、その基本的方向は、日本経済の一環としての沖縄経済の発展にあることはいうまでもない。また、この経済振興計画の策定には、日米琉諮問委員会を活用するものとする。

2 琉球開発金融公社の琉球政府への移管

琉球開発金融公社を琉球政府に移管し、本土政府の財政資金を投入

*live stock breeding
other farm
animal husbandry*

することにより、沖縄産業の振興を助長する必要がある。

3 産業振興方策の指導助言

沖縄の農業の将来は、畜産業の振興の如何にかかっているとわ
れているが、沖縄農業の在り方についての指導の強化をはかり、その
他水産業、観光事業、更に第二次産業等の将来の振興方策の指導助言
の必要性は、いよいよ緊要性を増してきている。これに対処して本土
政府及び民間人による沖縄経済界に対する助言指導の協力体制を検討
し整備すべき時期にきているといつてよい。

V 教育についての一体化方策

本土と沖縄の教育の一体化方策については、総務長官の諮問機関とし
て設けられた沖縄問題懇談会が約一年間にわたり検討された結果、昨年
七月二十八日「本土と沖縄の教育の一体化について」という答申が行な
われたが、そのうち可能なものについてその具体化をはかる必要がある。

VI その他の一体化施策

1 気象観測業務の一体化

trans
comps
height
rate

沖繩の区域は世界気象観測の各国の分担区域からみると、日本政府の責任分担区域に属している。沖繩の気象観測も従つて、日本の気象庁で決められた観測法に基づいて実施されており、日本政府は毎年度気象施設、備品等に対する援助を行なつてゐるほか、技術指導の面でも極めて密接な関係にある。この分野のように、純粹に専門技術的であり、殆んど一般の行政分野と関係のない分野であり、年間、終始密接な連絡と相互協力が必要とされるこの気象観測の分野については、直接日本政府の気象庁の責任の下に統一的に実施することが望ましい。

2 本土・沖繩間の海上及び航空旅客、貨物運賃の国内扱の実施

本土と沖繩を一般外国並の扱いにされている各種運賃は再検討のうえ、国内扱いに改訂する必要がある。

3 沖繩の公共放送事業についてNHKの管理運営による一元化の実施
沖繩の放送体制は本島における民放三社（琉球放送、沖繩テレビ、ラジオ沖繩）と日本政府援助で設置された先島テレビの運営を中心と

*alternative
conferment*

する沖縄放送公社によつて構成される。この際、本土と沖縄の一体化施策として沖縄の公共放送事業をNHKに一元化することを真剣に検討すべきである。

4 日本政府、民間団体による各種表彰
沖縄住民に生存者叙勲が行なわれているのと同様の考えにもとづいて、現在日本政府及び民間団体で行なっている各種の表彰を沖縄住民にも及ぼすこととすべきである。

5 沖縄船舶の外交保護権を日本政府に一元化すること。
VII 本土と沖縄の一体化遂行のための日米琉共同調査の必要性
もちろん、以上の一体化施策を実施していくためには、問題が複雑且つ広汎にわたるので、日米琉三政府による合同の調査を行なり必要がある。

CONFIDENTIAL

ON THE POLICIES FOR
IDENTIFICATION OF JAPAN PROPER
AND RYUKYU ISLANDS (DRAFT)

January 17, 1968

PRIME MINISTER'S OFFICE

CONTENTS

ON THE POLICIES FOR IDENTIFICATION OF JAPAN PROPER AND RYUKYU ISLANDS
AS PRELIMINARY STEPS TO REVERSION OF RYUKYU ISLAND TO JAPAN PROPER

1. Significance	1
2. Particulars of the identification policies	2
I. Identification policies as viewed chiefly from the aspects of systems	2
(1) Enforcement of public election of governor	2
(2) Extension of the Ryukyu Government's autonomy and reform of administrative organization	2
(3) Classification and clarification of the Ryukyu Government's functions	3
(4) Reform of the administrative and financial systems of the Ryukyu Government and municipalities	3
(5) Unification of various test and license systems	4
II. Identification policies related primarily to fundamental rights, etc.	4
(1) Extension of the jurisdiction of the Ryukyu Government's court	4
(2) Amendment of the system of indemnification for damage	5
(3) Amendment of Decree No. 116	5
III. Identification policies related chiefly to social security and social insurance	5
(1) Identification of social insurance systems	5
(2) Identification of social security systems	5
(3) Consolidation of medical systems, etc.	6
IV. Identification policies related principally to industrial and economic aspects	6
(1) Establishment of economic promotion scheme	6
(2) Transfer of control of the Ryukyu Development Financing Corporation to the Ryukyu Government	6
(3) Guidance and advice concerning the industrial promotion policy	6
V. Identification policy related to education	7
VI. Other identification policies	7
(1) Identification of meteorological observations	7
(2) Application of domestic tariff concerning the Japan - Ryukyus sea and air passenger fares and freights	7
(3) Enforcement of identification concerning the Ryukyuan public broadcasting under the management and operation by NHK	7
(4) Various commendations by the Japanese Government and private associations	8
VII. Necessity of joint Japan - U.S.A. - Ryukyus investigation to ac- complish the identification of Japan proper and the Ryukyus	8

ON THE POLICIES FOR IDENTIFICATION OF JAPAN PROPER AND RYUKYU ISLANDS
AS PRELIMINARY STEPS TO REVERSION OF RYUKYU ISLANDS TO JAPAN PROPER

1. Significance

The significance of identification of Japan proper and Ryukyu Islands consists in taking measures required for eliminating the differences existing between Japan proper and Ryukyu Islands in respect of public welfare, education, medication, social security, industry, economy and all other administrative fields to minimize the difficulties to be involved in the case of reversion of Ryukyu Islands to Japan proper by the time such reversion of Ryukyu Islands to Japan proper so as to make it possible for the Ryukyuan people to enjoy similar welfare as the residents of Japan proper, as well as in employing such policies as will strengthen as far as practicable the social, economic and administrative union or solidarity between Ryukyu Islands and Japan proper and reinforce a sense of unification in the fatal community of the Japanese race. As for the policies hitherto employed for the identification of Japan proper and Ryukyu Islands, one may enumerate the annual increase in financial aids to Ryukyu Islands by the Japanese Government, arrangements for flying of a flag equivalent to the Japanese flag by the Ryukyuan ships, the issuance of passage documents by the Japanese Government in the case of Ryukyuan's voyage to Japan proper and foreign countries, responsibilities primarily assumed by the Japanese Government for the protection of overseas Ryukyuan people as well as for office work related to their overseas emigration and the simplification of formalities for voyage between Japan proper and Ryukyu Islands, etc., whereby a number of positive achievements have been brought about with considerably successful results. At the United States - Japan top-level conference held in last November between Prime Minister Sato and President Johnson, it was agreed that with a view toward minimizing the stresses which will arise at such time as administrative rights are restored to Japan, measures should be taken to identify further the Ryukyuan people and their institutions with Japan proper and to promote the economic and social welfare of the Ryukyuan residents. To this end, they agreed to establish an advisory committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands and the said advisory committee has the objects of making necessary arrangements for the smooth coordination of the Ryukyuan economic and social setup with that of Japan proper at the time of restoration of the Ryukyuan administrative rights to Japan, promoting the economic stabilization, sanitation, education and welfare of the Ryukyuan residents and, in that connection, forwarding advices and recommendations to the High Commissioner on economic, social and related matters. The United States - Japan Consultative Committee in Tokyo will be kept informed by the High Commissioner of the progress of the work of the advisory committee. Accordingly, the future identification policies should be the realistic ones to make possible the restoration of the administrative rights over the Ryukyus to Japan through cooperation of three parties concerned or the United States, Japan and Ryukyu Islands and at the same time, should be the comprehensive, concrete and effective ones.

2. Particulars of the identification policies

I. Identification policies as viewed chiefly from the aspects of systems

(1) Enforcement of public election of governor

All the prefectural governors are elected by direct election in Japan proper. Accordingly, as the Ryukyu Islands will constitute a prefecture of Japan proper at the time of reversion to Japan proper, the enforcement of direct governor election should be examined seriously while taking into consideration various political situations in which the Ryukyu Islands are placed. At the time when the governor was designated under the High Commissioner's appointment system, the realization of public governor election was insisted upon chiefly with a view to the expansion of the Ryukyuan Government's autonomy, but at present where the governor has come to be elected by indirect election by the members of the Legislature, it would rather be just to seek the grounds of argument on the public election of governor in the necessity of maintaining a balance with the prefectural system of Japan proper in preparation for reversion of the Ryukyu Islands to Japan proper.

In the meantime, in relation to the question of public governor selection, there exists a problem of converting the existing electoral districts for the members of the Legislature under the minor constituency system into the provincial and municipal districts as in Japan proper, but this problem should be further examined carefully in that it is also related to the amendment of electorate system in Japan proper.

(2) Extension of the Ryukyu Government's autonomy and reform of administrative organization

- a. Though the abolition of decrees and ordinances of the United States Civil Administration is in gradual progress, all of them except those directly pertaining to the maintenance of military bases should be abolished to give effect to the legislation by the Ryukyu Government.
- b. Section 11 of the President's Administrative Order should be abolished or an extensive amendment thereof should be made (with a minimum of regulations required as to the case of emergency being retained).
- c. These laws and ordinances should be put in order systematically to make clear their relationship with the Ryukyu Government's legislation.
- d. The special government service system related to the bureau chief of the Ryukyu Government should be abolished and the service training of officials should be strengthened and

made more substantial, while aiming at the improvement of administrative capacity through personnel interchange with the Government and prefectural governments of Japan proper.

- e. Further, for the purpose of extending the authority of the Ryukyu Government's Legislature, in respect of the budgets of the United States and Japan for financial aid to the Ryukyus, the existing systems of the United States and Japan pertaining to the determination of the amount of financial aids should be modified and the way which makes possible the substantial deliberation by the Legislature of financial aid budgets of the United States and Japan should be opened.

(3) Classification and clarification of the Ryukyu Government's functions

The ryukyu Government is conducting the affairs equivalent to national affairs as well as the affairs equivalent to those being conducted by prefectures in Japan proper, which is deemed to be hampering the improvement of administrative efficiency and which will further impede the smooth realization of identification with Japan proper. Therefore, first of all, the Ryukyu Government should take a budgetary step to make clear distinction between the national administrative expense and the prefectural administrative expense. Next, it is desirable to classify and clarify the national and prefectural functions in the administration and clearly define them in the organizational aspect, too. After classification and clarification of the Ryukyu Government's functions in this way, in preparation for the eventual reversion to Japan proper and to ensure smooth transition to a prefecture of Japan at the time of the return of administrative rights, the Government should endeavor to strengthen its prefectural functions (in respects of both the conduct of affairs and expenditures). It is also hoped that the aspects of national functions be rearranged and reinforced according to the system being applied in Japan proper.

(4) Reform of the administrative and financial systems of the Ryukyu Government and municipalities

Concerning the financial revenues of the Ryukyu Government, the greater part of tax revenue accounting for approx. 70% of the total revenue depends on the tax revenue corresponding to the national tax in Japan proper, but the tax revenue corresponding to the prefectural tax is quite small in amount. On the other hand, in municipalities too, the local tax revenue is extremely meager. In the meantime, examining the present state of administrative responsibilities of the Ryukyu Government and municipalities, it can be noted that the Ryukyu Government is responsible for the construction of primary and middle school buildings in addition to the establishment and maintenance of health centers as well as the administration related to environment sanitation,

whereas cities, towns and villages, counting 60, are scant, except the case of Naha city, in financial resources and are scarcely carrying on any administrative affairs required of local public entities. Accordingly, the following and other steps should be taken:

- (a) Analysis of distribution of financial resources between the Ryukyu Government and municipalities and simultaneous examination of reassignment of administrative affairs between the both.
 - (b) Promotion of municipal amalgamation.
 - (c) Enactment of the law concerning the municipal public service personnel to ensure the security of status and the improvement of qualification of municipal officials.
 - (d) Abolition of the educational district system and reclassification of the educational district board of education as the municipal board of education.
- (5) Unification of various test and license systems

To ensure that the national test and license systems currently applied in Japan proper will have the same effect and be handled identically in both the Ryukyu Islands and Japan proper, the arrangements for system revision and other necessary steps should be taken between Japan proper and the Ryukyu.

II. Identification policies related primarily to fundamental rights, etc.

(1) Extension of the jurisdiction of the Ryukyu Government's court

The criticism of the existing trial system in the Ryukyu Islands may not always be just if viewed from a standpoint of formal legal theory that the United States as the administering authority has the right of exercising the judicial power. This question may rather have to be understood from a standpoint of realistic or sentimental argument that the Ryukyuan residents as the Japanese under the control of a different race are desiring to be subjected to their own trial system and that they are dissatisfied with and criticize the special nature of military crimes arising in relation to the U. S. Army bases in the Ryukyu Islands as well as a military trial in conclave. Nevertheless, this problem should not be treated lightly. It should be said that the reform of the trial system has an extremely large weight in the Japan proper - Ryukyu identification policies.

- (a) The President's Administrative Order, Section 9, should be amended sharply, the trial transfer system should be abolished and the Ryukyu Government's court shall have jurisdiction in respect of all the civil and criminal cases except those

related to U. S. military and civilian personnel, while the transaction of civil and criminal cases related to U. S. military and civilian personnel should be amended correspondingly as in Japan proper and the result of decision at a court-martial in respect of the criminal cases of U. S. military and civilian personnel involving the Ryukyuan residents should be reported to the Ryukyu Government.

- (b) It should be clearly established that the Ryukyu Government's court has the right of reviewing the decrees and ordinances, etc.
- (c) The service training system intended for the improvement of quality of the judges of Ryukyu Government's court should be established and the way should be opened for a judge in Japan proper to be assigned at request as a judge of the Ryukyu Government, promoting personnel interchange in this way or otherwise.

(2) Amendment of the system of indemnification for damage

The system of indemnification for various damages caused by the Americans should be revised. In this connection, a recent trend in Japan proper that damages are being raised should be taken into consideration.

(3) Amendment of Decree No. 116

The Decree No. 116 "Labor relations and labor standards ordinance concerning Ryukyuan employees" should be revised to improve the working conditions of laborers and secure their status.

III. Identification policies related chiefly to social security and social insurance

(1) Identification of social insurance systems

The social insurance systems such as national pension, welfare pension, health insurance and national health insurance, etc. should be set up in the Ryukyu Islands similar to those applied in Japan proper and the summing up system should be applied respectively as previously enforced in respect of the unemployment insurance system.

(2) Identification of social security systems

As regards the social security systems such as livelihood protection, child welfare, old people welfare and disabled persons welfare, etc., they should be set up same in both form and particulars as the counterparts in Japan proper, while the Government should give similar aids to them as given by the Japanese Government to the prefectures.

(3) Consolidation of medical systems, etc.

The most conspicuous difference can be observed in relation to medical aspects between the actual conditions in the Ryukyu Islands and those in the prefectures of Japan proper. Radical measures are required especially in respect of the training and securing of doctors, establishment of medical systems, consolidation of medical facilities and diffusion of sanitary thought, etc. In the meantime, the number of T. B. patients is remarkably decreasing in Japan proper, while there are a great number of T. B. patients in the Ryukyus and the occurrence ratio is also high. Further, the patients suffering from Hansen's disease are not decreasing in number and a large number of new patients are found. The countermeasures should be taken promptly and thoroughly under the guidance of the Japanese Government.

IV. Identification policies related principally to industrial and economic aspects

(1) Establishment of economic promotion scheme

It goes without saying that in parallel with the planning of restoration of administrative rights over the Ryukyus, the long- and short-term Ryukyuan economic plans should be drawn up. These Ryukyuan economic plans should be established jointly by Japan, the United States and the Ryukyus, the basic policy of which should duly consist in the development of the Ryukyuan economy as a link in the chain of Japanese economy. In drawing up these economic promotion plans, the Japan - U.S.A. - Ryukyus advisory committee should be utilized fully.

(2) Transfer of control of the Ryukyu Development Financing Corporation to the Ryukyu Government

It is necessary to transfer the control of the Ryukyu Development Financing Corporation to the Ryukyu Government, invest financial funds of the Government of Japan proper therein and promote the development of the Ryukyuan industry.

(3) Guidance and advice concerning the industrial promotion policy

It is said that the future of agriculture in the Ryukyus depends on the promotion of stock breeding industry, and the reinforced guidance as to the ideal way of Ryukyuan agriculture as well as the guidance and advice pertaining to the policies for future promotion of fisheries, tourist industry and secondary industry, etc. is quite urgently required. It may be said that the time has come to examine the establishment of and consolidate the cooperative organization to be constituted by the government and non-government persons of Japan proper for guidance and advice pertaining to the Ryukyuan economy.

V. Identification policy related to education

Concerning the policy of educational identification of Japan proper and the Ryukyus, the Ryukyuan Problems Council set up as an advisory organ to the Director-General submitted after about a year of situation analysis the proposal entitled "Educational identification of Japan proper and the Ryukyus" on July 28th of last year, of which the items practicable should be brought into effect.

VI. Other identification policies

(1) Identification of meteorological observations

According to the international district apportionment for the world meteorological observations, the district of the Ryukyus belongs to an area for which the Japanese Government is responsible. Accordingly, the meteorological observations in the Ryukyus are conducted in accordance with the observation procedures determined by the Meteorological Agency and the Japanese Government has been giving aids every year in respect of meteorological facilities and equipments, etc., being also in close relationship with the Ryukyus in the aspect of technical guidance. Concerning this field of meteorological observations, which is concerned with purely professional technique and scarcely related to general administrative fields and which requires close liaison and mutual cooperation throughout the year, unified conduct of affairs directly under the responsibility of the Meteorological Agency of the Japanese Government is desirable.

(2) Application of domestic tariff concerning the Japan - Ryukyus sea and air passenger fares and freights

Various fares and freights being applied to the transportation between Japan proper and the Ryukyus under the general international tariff should be reexamined and so revised as to enable the application of the domestic tariff.

(3) Enforcement of identification concerning the Ryukyuan public broadcasting under the management and operation by N H K

The Ryukyuan broadcasting system is constituted by 3 commercial broadcasting companies (Ryukyu Broadcasting, Okinawa Television and Radio Okinawa) and the Okinawa Broadcasting Corporation chiefly operating the Sakizima Television Station established with the aid of the Japanese Government. This time, as one of the Japan proper-Ryukyus identification policies, the unification of the Ryukyuan public broadcasting enterprise with N H K should be considered seriously.

(4) Various commendations by the Japanese Government and private associations

Based on the same concept as the conferment of decoration to the survivor being applied to the Ryukyuan residents, various commendations currently conducted by the Japanese Government and private organizations should also be extended over the Ryukyuan residents.

(5) The diplomatic protection right over the Ryukyuan ships should be exercised uniformly by the Japanese Government.

VII. Necessity of joint Japan - U. S. A. - Ryukyus investigation to accomplish the identification of Japan proper and the Ryukyus

It goes without saying that complicate and extensive problems are involved in the operation of the abovementioned identification policies and therefore it is necessary to conduct a joint investigation by the United States, Japanese and Ryukyuan Governments.